

令和 2 年 度

阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

阿久根市監査委員

阿 監 第 5 6 号  
令和 3 年 9 月 1 0 日

阿久根市長 西 平 良 将 殿

阿久根市監査委員 花 田 清 治  
同 濱之上 大 成

令和 2 年度阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用  
状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1  
条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度阿久根市一般会計・特別会計の  
歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次の  
とおり意見を提出します。

# 目 次

令和2年度阿久根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見-----	1
第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の期間 -----	1
第3 審査の方法 -----	1
第4 審査の結果 -----	1
1 決算の総括 -----	2
(1) 決算規模の推移 -----	2
(2) 予算の執行状況 -----	3
(3) 財政構造 -----	4
2 各会計別決算の状況 -----	8
(1) 一般会計 -----	8
ア 歳入 -----	8
イ 歳出 -----	17
(2) 国民健康保険特別会計 -----	23
ア 事業勘定 -----	23
イ 直営診療施設勘定 -----	26
(3) 交通災害共済特別会計 -----	27
(4) 介護保険特別会計 -----	28
ア 事業勘定 -----	28
イ 介護サービス事業勘定 -----	31
(5) 後期高齢者医療特別会計 -----	31
3 財産に関する調書 -----	34
令和2年度阿久根市基金運用状況審査意見 -----	38
むすび -----	40
付表	
付表1 一般会計款別決算の状況 -----	44
付表2 一般会計節別歳出決算一覧表 -----	46
付表3 特別会計決算の状況 -----	48

# 令和2年度阿久根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和2年度 阿久根市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 阿久根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 阿久根市交通災害共済特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 阿久根市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 阿久根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和3年7月28日から同年9月9日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、阿久根市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、財産管理は適正か等を主眼に、関係帳簿及び関係書類との照合を行い、関係職員の説明を聴取し、さらに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら審査を行った。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成され、決算の計数は関係帳簿及び関係書類と符合し正確であり、予算執行は適正に行われているものと認める。

## 1 決算の総括

令和2年度一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入総額22,579,651,392円、歳出総額21,785,836,821円で、差引き793,814,571円の形式収支となるが、事業繰越に伴い翌年度に繰り越すべき財源174,884,000円を控除すると、実質収支は618,930,571円の黒字となっている。

決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 決算収支の状況 [単位：円]

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	15,812,770,917	15,062,593,800	750,177,117	174,884,000	575,293,117
特別会計	6,766,880,475	6,723,243,021	43,637,454	0	43,637,454
合 計	22,579,651,392	21,785,836,821	793,814,571	174,884,000	618,930,571

### (1) 決算規模の推移

令和2年度の決算規模は、前年度に比べ歳入は2,736,231,379円、13.8ポイント、歳出は2,536,393,422円、13.2ポイントそれぞれ増加している。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計で2,948,330,718円、22.9ポイント増加、特別会計で212,099,339円、3.0ポイント減少している。

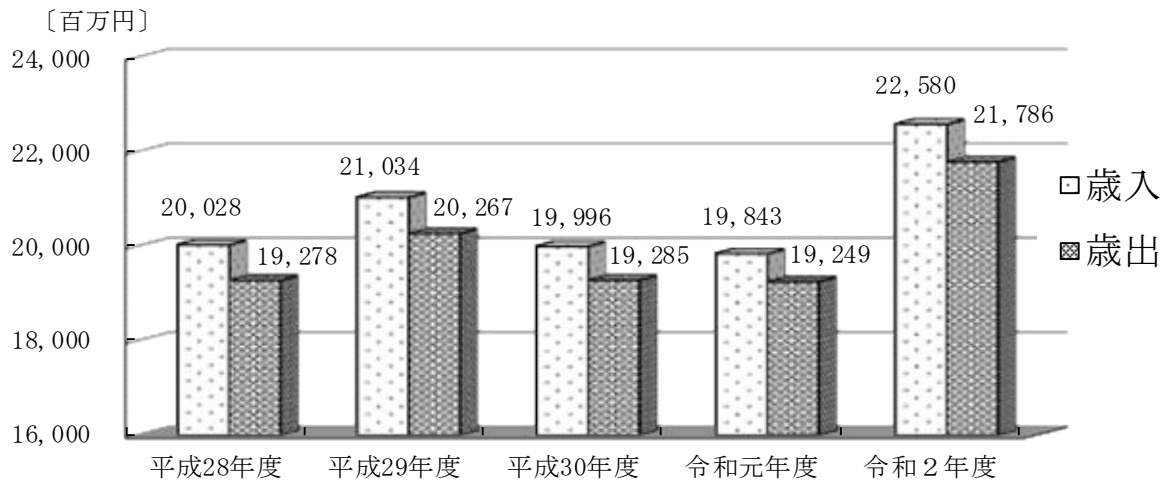
歳出においては、一般会計で2,698,393,128円、21.8ポイント増加、特別会計で161,999,706円、2.4ポイント減少している。

決算規模の推移は、表2及びグラフのとおりである。

表2 決算規模の推移 [単位：円，%]

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	30/29	元/30	2/元	
一般会計	歳入	13,054,933,832	12,864,440,199	15,812,770,917	98.4	98.5	122.9
	歳出	12,479,424,468	12,364,200,672	15,062,593,800	98.3	99.1	121.8
特別会計	歳入	6,941,407,276	6,978,979,814	6,766,880,475	89.4	100.5	97.0
	歳出	6,805,542,181	6,885,242,727	6,723,243,021	89.8	101.2	97.6
合 計	歳入	19,996,341,108	19,843,420,013	22,579,651,392	95.1	99.2	113.8
	歳出	19,284,966,649	19,249,443,399	21,785,836,821	95.2	99.8	113.2

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算額の推移



(2) 予算の執行状況

歳入決算額22,579,651,392円は、予算現額に対し810,396,832円の減となり収入率は96.5%、調定額22,862,378,381円に対する収入率は98.8%となっている。収入未済額237,270,700円は、前年度に比べ47,559,131円、16.7ポイント減少となっている。(表3参照)

歳出決算額21,785,836,821円は、予算現額に対し93.1%の執行であり、1,033,122,000円を翌年度へ繰り越し、不用額は571,089,403円である。

会計別の歳入歳出決算に関する事項は、それぞれ後述のとおりである。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費25件、1,023,299,000円と、事故繰越し1件、9,823,000円の合計1,033,122,000円である。(表3参照)

表3 予算の執行状況

歳入 [単位:円, %]

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	16,572,424,224	15,965,237,825	15,812,770,917	26,740,440	125,726,468	95.4	99.0
特別会計	6,817,624,000	6,897,140,556	6,766,880,475	18,715,849	111,544,232	99.3	98.1
合計	23,390,048,224	22,862,378,381	22,579,651,392	45,456,289	237,270,700	96.5	98.8

歳出 [単位:円, %]

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	16,572,424,224	15,062,593,800	1,033,122,000	476,708,424	90.9
特別会計	6,817,624,000	6,723,243,021	0	94,380,979	98.6
合計	23,390,048,224	21,785,836,821	1,033,122,000	571,089,403	93.1

### (3) 財政構造

財政構造について、地方財政状況調査（普通会計の決算統計）に従って分析すると次のとおりである。

#### ア 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対し柔軟に対応できる弾力性を持たなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政比率の推移は、表4のとおりである。

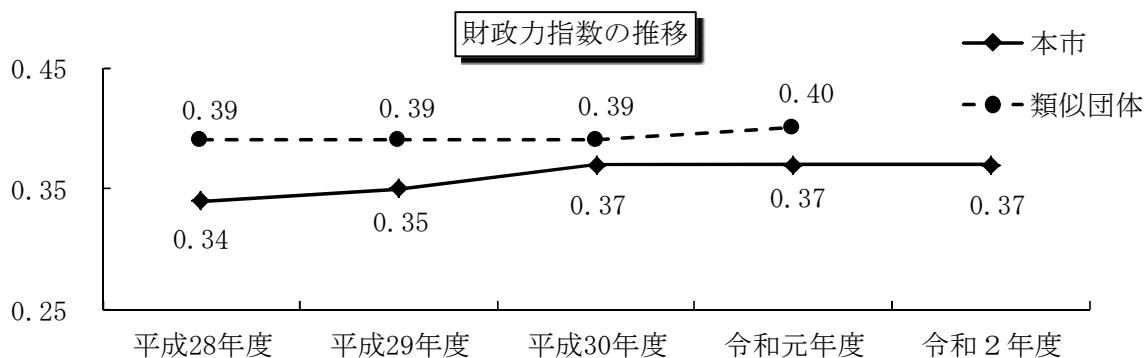
表4 主要財政比率の推移

年 度	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	実質公債費比率(%)	
				単年度	3か年平均
令和2年度	0.37	88.3	8.9	6.5	6.5
令和元年度	(0.40) 0.37	(93.7) 92.6	7.2	6.5	6.5
平成30年度	(0.39) 0.37	(93.0) 92.3	6.8	6.6	6.6

- (注) 1 普通会計の「決算統計」による。  
 2 ( ) は類似団体の指数であり、人口と産業構造の2要素で分類される類型別団体で、本市と類似するものとして総務省が示すもの。  
 3 標準財政規模 6,459,455千円（令和2年度）  
 4 基準財政需要額・基準財政収入額は、14ページに掲載

#### (7) 財政力指数

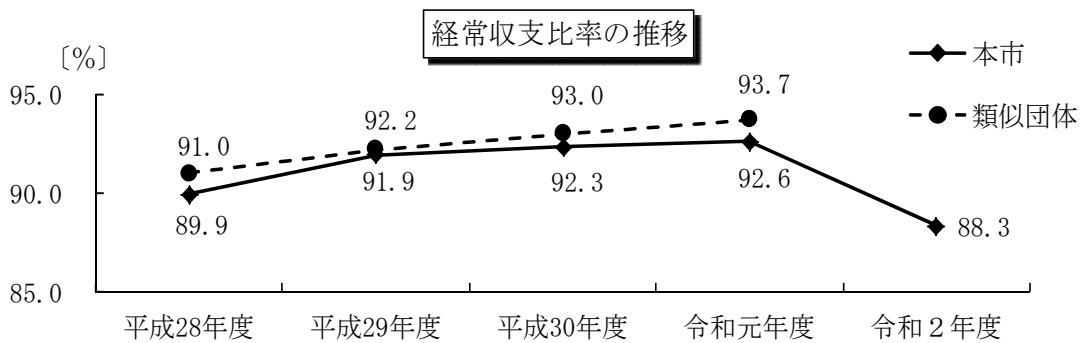
財政力指数は、財政力を判断する指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で示され、この指数が1.00を超えるほど財源に余裕があるとされている。令和2年度は0.37で前年度と同じである。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常一般財源を経常的経費に充当した比率のことをいい、通常75%程度が妥当とされ、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあり、この数値が高いほど硬直化していることになる。

令和2年度は88.3%で前年度に比べ4.3ポイント下がったが、主な要因は普通交付税をはじめとした経常一般財源の増である。

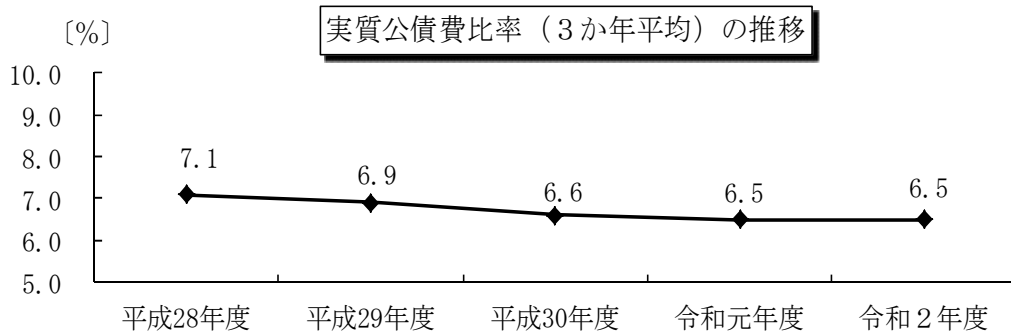


(ウ) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数である。令和2年度の比率は8.9%で前年度に比べ1.7ポイント増加している。この比率は、財政規模やその年度の経済の景況によって左右されるものであり、一概には言えないが3%~5%が望ましいとされている。

(エ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対し交付税措置分を除いた公債費等の割合（3か年平均）で、令和2年度は6.5%で前年度と同じである。18%以上になると、地方債発行の際は県知事の許可が必要となる。





イ 歳入の構成

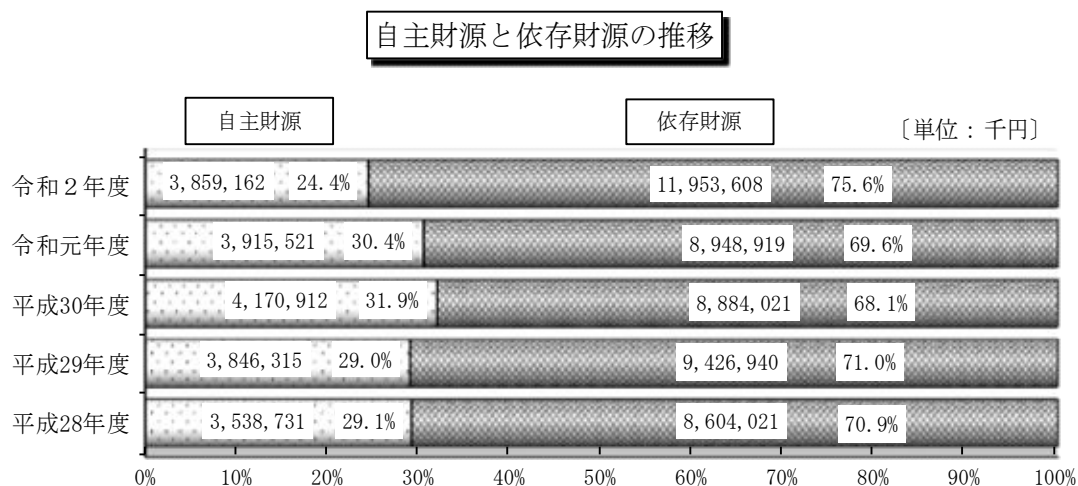
(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の推移は、表5のとおりである。

表5 自主財源と依存財源の推移 [単位：千円，%]

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	4,170,912	31.9	3,915,521	30.4	3,859,162	24.4
依存財源	8,884,021	68.1	8,948,919	69.6	11,953,608	75.6
計	13,054,933	100.0	12,864,440	100.0	15,812,770	100.0

令和2年度の自主財源と依存財源の構成割合は24.4対75.6となっており、自主財源は前年度に比べ6.0ポイント減少している。



(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の推移は、表6のとおりである。

表6 経常的収入と臨時的収入の推移 [単位：千円，%]

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	8,196,695	62.8	8,266,556	64.3	8,543,358	54.0
臨時的収入	4,848,726	37.2	4,588,300	35.7	7,265,428	46.0
計	13,045,421	100.0	12,854,856	100.0	15,808,786	100.0

(注) 普通会計の「決算統計」による。

令和2年度の経常的収入と臨時的収入の構成割合は54.0対46.0となっており、経常的収入は前年度に比べ10.3ポイント減少している。

ウ 歳出の構成

普通会計の性質別歳出決算額の推移は、表7のとおりである。

表7 性質別歳出決算額の推移 [単位：千円，％]

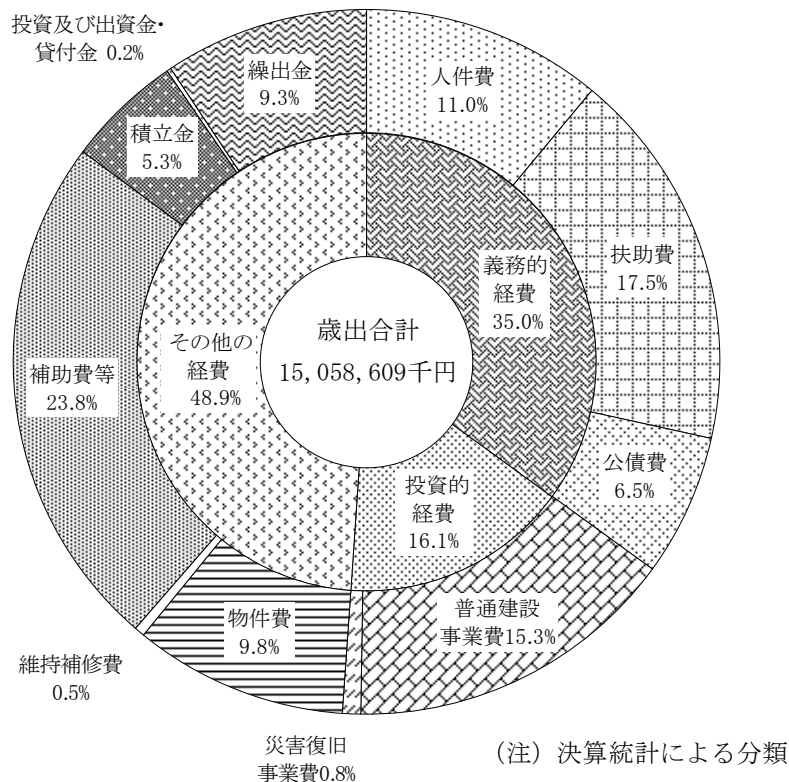
区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的 経費	人件費	1,483,621	11.9	1,490,525	12.1	1,657,063	11.0
	扶助費	2,553,619	20.5	2,632,271	21.3	2,633,651	17.5
	公債費	1,104,363	8.9	999,591	8.1	980,322	6.5
	小計	5,141,603	41.3	5,122,387	41.5	5,271,036	35.0
投資的 経費	普通建設事業費	2,518,330	20.2	2,317,024	18.7	2,298,168	15.3
	災害復旧事業費	89,309	0.7	47,413	0.4	124,485	0.8
	小計	2,607,639	20.9	2,364,437	19.1	2,422,653	16.1
その 他の 経費	物件費	1,291,130	10.4	1,341,227	10.9	1,474,993	9.8
	維持補修費	50,201	0.4	78,867	0.6	69,301	0.5
	補助費等	965,922	7.7	1,147,609	9.3	3,588,268	23.8
	積立金	765,367	6.1	755,445	6.1	794,135	5.3
	投資及び 出資金・貸付金	73,800	0.6	70,000	0.6	30,000	0.2
	繰出金	1,574,250	12.6	1,474,645	11.9	1,408,223	9.3
	小計	4,720,670	37.8	4,867,793	39.4	7,364,920	48.9
合計 (a)		12,469,912	100.0	12,354,617	100.0	15,058,609	100.0
(a)のうち一般財源 (b)		7,466,175		7,287,802		7,919,908	
(b)のうち経常一般財源		5,801,841		5,788,470		5,704,388	

(注) 普通会計の「決算統計」による。

歳出の構成を見ると、義務的経費5,271,036千円は、前年度に比べ148,649千円増加しているが、全体に占める割合は35.0%で、前年度より6.5ポイント減少している。投資的経費2,422,653千円は、前年度に比べ58,216千円増加し同じく16.1%、その他の経費7,364,920千円は、前年度に比べ2,497,127千円増加し48.9%となっている。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源5,704,388千円は、前年度に比べ84,082千円、1.5ポイント減少している。

## 歳出 性質別構成



## 2 各会計別決算の状況

### (1) 一般会計

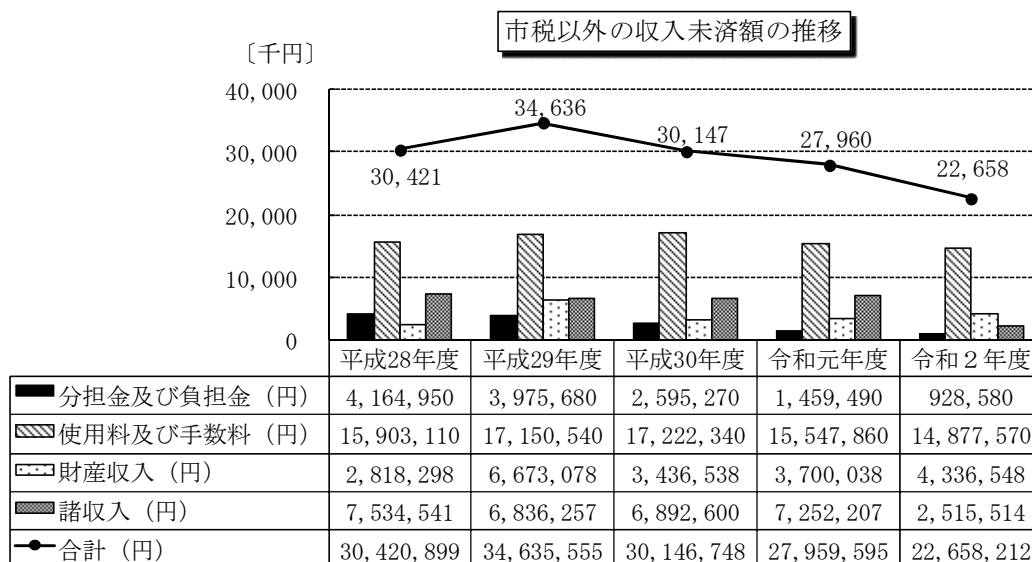
議決予算額16,231,406,000円に、前年度からの繰越事業費繰越額341,018,224円を加えた予算現額は16,572,424,224円となっている。これに対する決算額は、収入済額15,812,770,917円、支出済額15,062,593,800円で、差引き750,177,117円の形式収支となっている。

この形式収支から翌年度への繰越財源174,884,000円を控除すると、実質収支は575,293,117円で、前年度の実質収支451,492,303円を控除した単年度収支は123,800,814円の黒字である。この単年度収支に財政調整基金積立金229,742,077円及び繰上償還金7,350,000円を加え、財政調整基金取崩し額447,236,000円を減じた実質単年度収支は86,343,109円の赤字となっている。

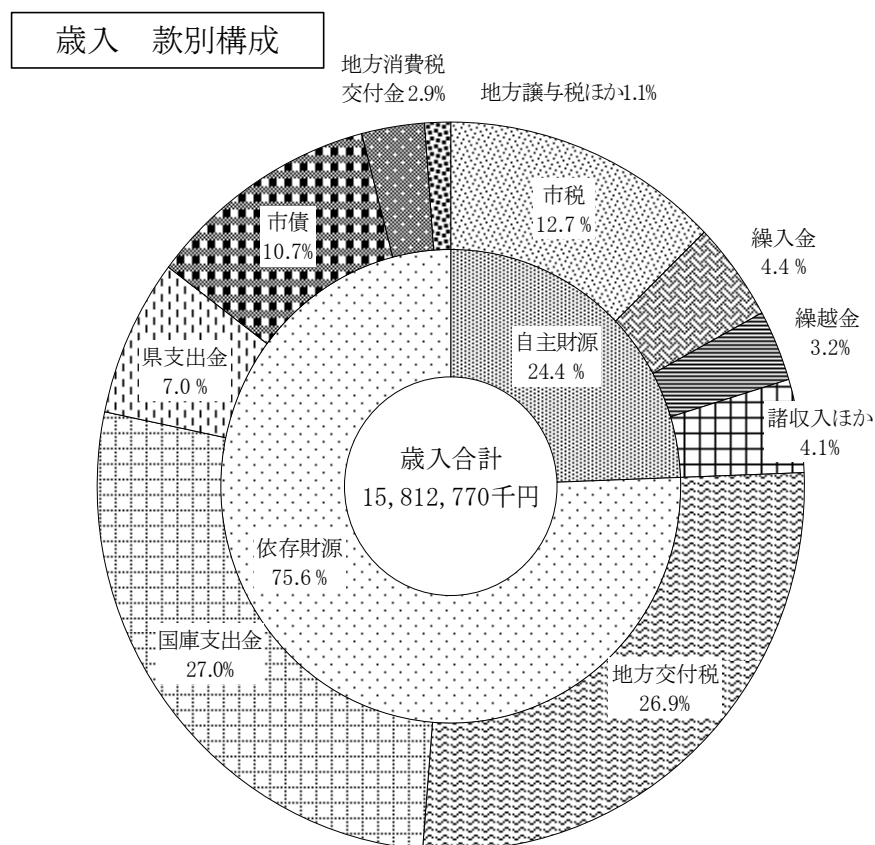
### ア 歳入

歳入の決算額15,812,770,917円は、予算現額に対し95.4%の収入率となり、調定額に対する収入率は、前年度に比べ0.3ポイント増の99.0%となっている。収入未済額は125,726,468円で、前年度に比べ27,841,203円、18.1ポイント減少している。

不納欠損額は26,740,440円で、前年度に比べ8,842,718円、49.4ポイント増加しており、その主なものは、市税20,338,493円である。  
市税以外の収入未済額の推移は、グラフのとおりである。



歳入の款別決算の状況は、グラフ及び付表1（その1）のほか、次のとおりである。



## 第1款 市税

市税収入済額2,011,130,178円は、歳入総額の12.7%を占め、収入率は、予算現額に対し107.9%、調定額に対し94.2%となっている。また、前年度と比較して20,243,803円、1.0ポイント減少している。

表8 市税の収入状況

[単位：円，%]

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,864,145,000	2,134,536,927	2,011,130,178	20,338,493	103,068,256	107.9	94.2
令和元年度	1,874,324,000	2,174,774,869	2,031,373,981	17,792,812	125,608,076	108.4	93.4
増減	-10,179,000	-40,237,942	-20,243,803	2,545,681	-22,539,820	-0.5	0.8

(注) 当年度収入済額には、市民税（個人）の現年課税分6,135円、固定資産税の現年課税分124,500円及び軽自動車税の現年課税分14,100円、滞納繰越分5,000円の過誤納金還付未済額（合計149,735円）を含む。

税目別の収入状況は、グラフ及び表9のとおりである。

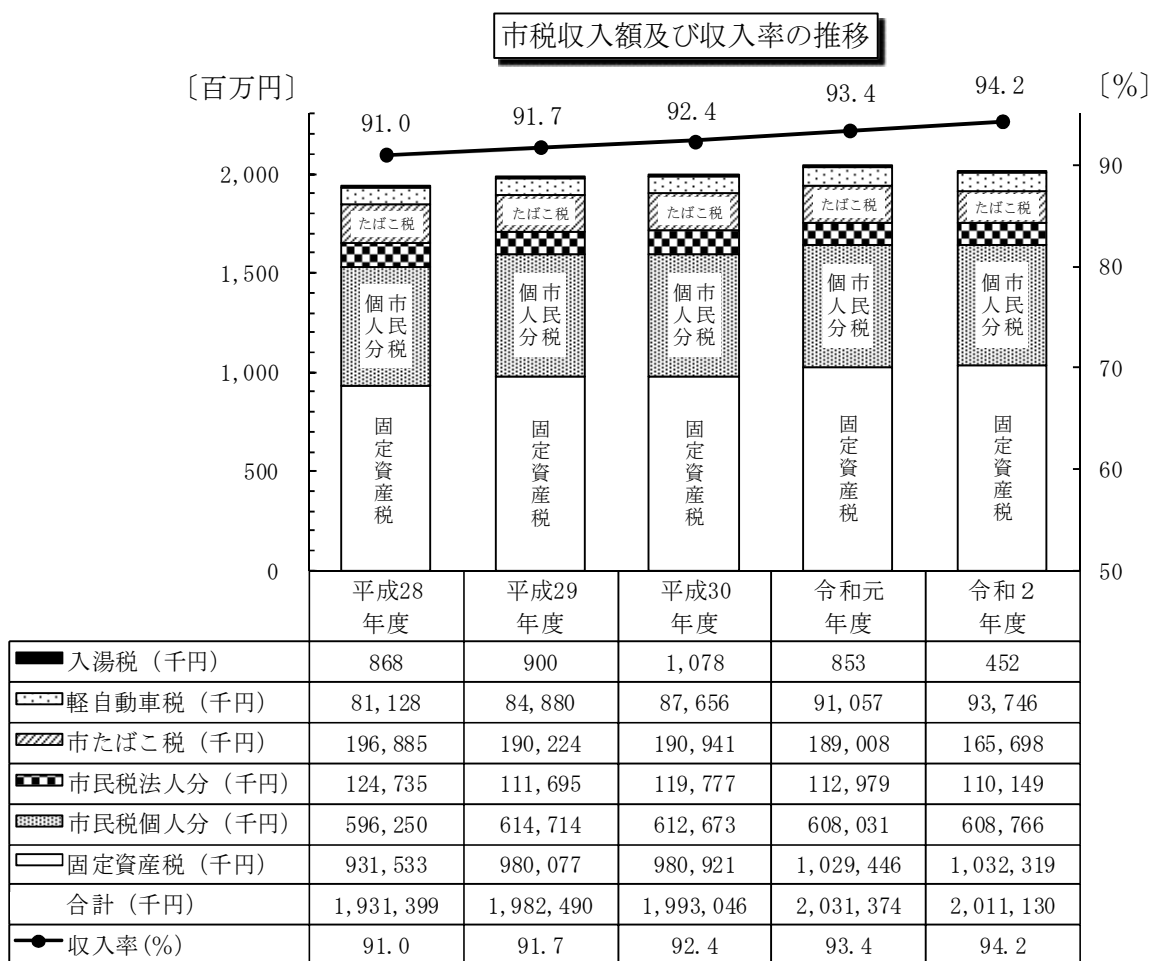


表9 税目別収入状況

[単位：円，％]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (e)	収 入 率 (c/b)	
						2年度	元年度
1 市 民 税	660,518,000	749,944,217	718,915,491	4,158,453	26,870,273	95.9	94.6
現年課税分	652,954,000	713,290,837	707,932,803	0	5,358,034	99.2	99.1
滞納繰越分	7,564,000	36,653,380	10,982,688	4,158,453	21,512,239	30.0	18.6
2 固定資産税	955,233,000	1,120,144,447	1,032,318,725	15,605,739	72,219,983	92.2	91.4
現年課税分	943,162,000	1,035,998,700	1,020,124,543	599,550	15,274,607	98.5	98.5
滞納繰越分	12,071,000	84,145,747	12,194,182	15,006,189	56,945,376	14.5	11.8
3 軽自動車税	88,122,000	98,298,601	93,746,300	574,301	3,978,000	95.4	94.0
現年課税分	86,967,000	93,107,400	92,176,600	0	930,800	99.0	98.5
滞納繰越分	1,155,000	5,191,201	1,569,700	574,301	3,047,200	30.2	17.7
4 市たばこ税	159,497,000	165,697,712	165,697,712	0	0	100.0	100.0
現年課税分	159,497,000	165,697,712	165,697,712	0	0	100.0	100.0
6 入 湯 税	775,000	451,950	451,950	0	0	100.0	100.0
現年課税分	775,000	451,950	451,950	0	0	100.0	100.0
計	1,864,145,000	2,134,536,927	2,011,130,178	20,338,493	103,068,256	94.2	93.4
現年課税分	1,843,355,000	2,008,546,599	1,986,383,608	599,550	21,563,441	98.9	98.9
滞納繰越分	20,790,000	125,990,328	24,746,570	19,738,943	81,504,815	19.6	14.1

(注) 収入済額については、過誤納金還付未済額を含む。

市税の収入率については、前年度に比べ現年課税分は変わらず、滞納繰越分は5.5ポイント増加している。

収入未済額103,068,256円の内訳は、市民税26,870,273円、固定資産税72,219,983円及び軽自動車税3,978,000円である。

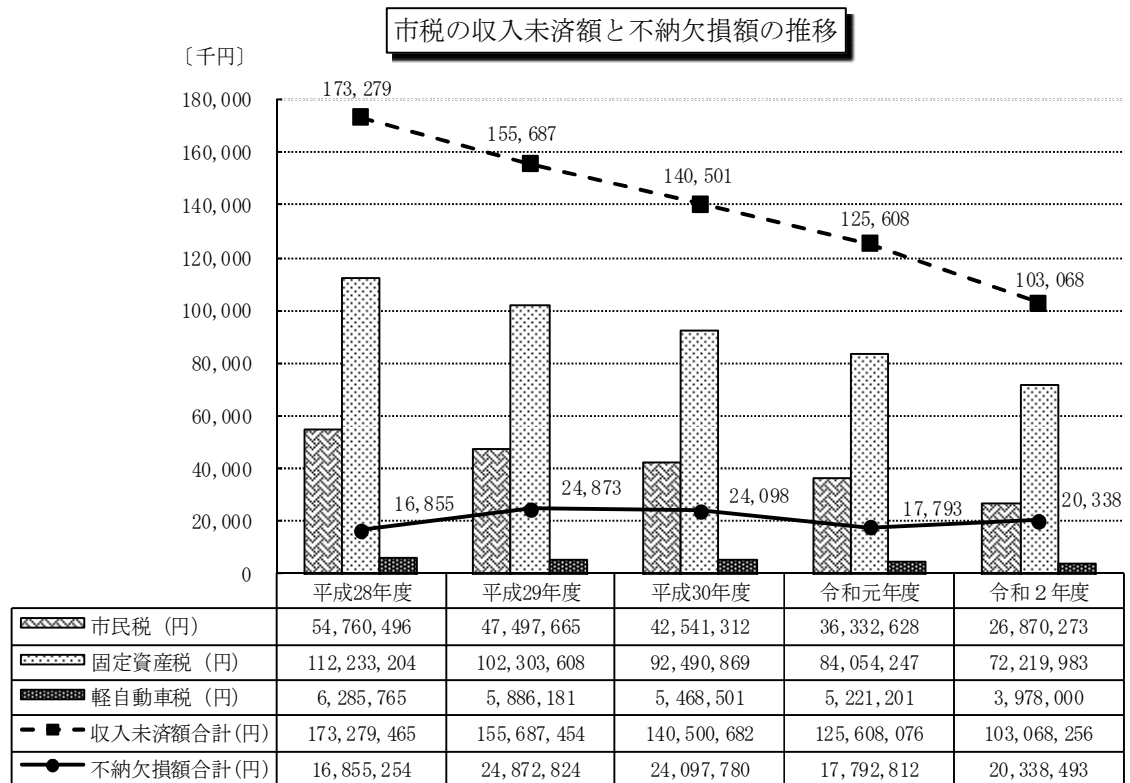
収入未済額の解消については、税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、積極的な徴収体制で一層努力されたい。

市税の不納欠損処分の状況及び収入未済額等の推移は、表10及びグラフのとおりである。

表 1 0 市税の不納欠損処分の状況

[単位：件，円]

根拠法令	区分	調定年度	件数	不納欠損額
地方税法 第18条第1項 (5年時効消滅)	市民税	平成19～27年度	226	2,999,668
	法人市民税	平成26年度	3	150,000
	固定資産税	平成12～27年度	1,059	10,899,187
	軽自動車税	平成19～27年度	93	477,001
	計		1,381	14,525,856
同法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過消滅)	市民税	平成20～29年度	57	858,785
	固定資産税	平成20～29年度	111	2,689,463
	軽自動車税	平成26～29年度	14	93,300
	計		182	3,641,548
同法 第15条の7第5項 (執行停止後即時消滅)	法人市民税	平成26～29年度	3	150,000
	固定資産税	平成18～令和2年度	156	2,017,089
	軽自動車税	平成30年度	1	4,000
	計		160	2,171,089
合 計			1,723	20,338,493



## 第2款 地方譲与税

収入済額150,509,000円は、歳入総額の0.9%を占め、内訳は地方揮発油譲与税36,227,000円、自動車重量譲与税103,838,000円及び森林環境譲与税10,444,000円となっている。また、前年度と比較して26,919,988円、21.8ポイント増加している。

## 第3款 利子割交付金

収入済額1,140,000円であり、前年度と比較して25,000円、2.1ポイント減少している。

## 第4款 配当割交付金

収入済額3,325,000円であり、前年度と比較して239,000円、6.7ポイント減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額3,352,000円であり、前年度と比較して1,302,000円、63.5ポイント増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

令和2年度から新たに創設された交付金であり、収入済額は8,328,000円である。

## 第7款 地方消費税交付金

収入済額453,610,000円は、歳入総額の2.9%を占めており、前年度と比較して82,091,000円、22.1ポイント増加している。

## 第8款 自動車税環境性能割交付金

自動車取得税の廃止に伴い、その代替として創設された交付金であり、収入済額は5,044,000円である。

## 第9款 地方特例交付金

収入済額12,279,000円であり、前年度と比較して9,588,000円、43.8ポイント減少している。

## 第10款 地方交付税

収入済額4,247,590,000円は、歳入総額の26.9%を占めており、前年度と比較して123,298,000円、3.0ポイント増加している。

地方交付税の収入状況及び推移は、表11、表12のとおりである。



表 1 1 地方交付税の収入状況 [単位：円，％]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
令和 2 年度	4,247,590,000	4,247,590,000	4,247,590,000	100.0	100.0
令和元年度	4,124,292,000	4,124,292,000	4,124,292,000	100.0	100.0
増 減	123,298,000	123,298,000	123,298,000	—	—

表 1 2 地方交付税の推移 [単位：千円，％]

年 度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	収 入 済 額			対前年度 比増減率
			普通交付税	特別交付税	計	
令和 2 年度	5,701,113	2,135,699	3,562,501	685,089	4,247,590	3.0
令和元年度	5,488,024	2,053,328	3,429,201	695,091	4,124,292	0.1
平成30年度	5,437,243	2,015,111	3,422,132	697,312	4,119,444	-0.1
平成29年度	5,438,451	2,002,014	3,432,147	691,226	4,123,373	-2.4
平成28年度	5,482,117	1,957,312	3,520,295	704,476	4,224,771	-5.3

#### 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

収入済額2,488,000円であり，前年度と比較して111,000円，4.7ポイント増加している。

#### 第 1 2 款 分担金及び負担金

収入済額49,415,355円であり，前年度と比較して17,705,853円，26.4ポイント減少している。

表 1 3 分担金及び負担金の収入状況 [単位：円，％]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 2 年度	48,481,000	50,454,135	49,415,355	110,200	928,580	101.9	97.9
令和元年度	58,372,000	68,685,608	67,121,208	104,910	1,459,490	115.0	97.7
増 減	-9,891,000	-18,231,473	-17,705,853	5,290	-530,910	-13.1	0.2

収入未済額は，児童福祉費負担金の保育料及び利用料928,580円（延べ105件，11人）である。保育料及び利用料については，受益者負担の公平性を欠くことのないよう保護者への適切な納入指導を行うなど積極的な徴収体制を図り，収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損額110,200円については，保育料及び利用料の滞納分であり，転出等の理由により徴収困難と思われる平成23，27年度分（延べ13件，3人）を不納欠損処分したものである。

### 第13款 使用料及び手数料

収入済額128,466,009円は、歳入総額の0.8%を占めており、前年度と比較して3,858,847円、2.9ポイント減少している。

表14 使用料及び手数料の収入状況 [単位：円，%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	126,592,000	143,344,219	128,466,009	640	14,877,570	101.5	89.6
令和元年度	132,762,000	147,872,716	132,324,856	0	15,547,860	99.7	89.5
増 減	-6,170,000	-4,528,497	-3,858,847	640	-670,290	1.8	0.1

収入未済額は住宅使用料であるが、今後も多額滞納者に対する積極的な対策を講ずるとともに、新たな滞納者が生じないように入居時の調査等を十分に行い、収入未済額の解消に一層努力されたい。

また、不納欠損額640円は土木管理手数料であり、潟土地区画整理事業清算金督促について、時効の成立により不納欠損処分したものである。

### 第14款 国庫支出金

収入済額4,271,859,473円は、歳入総額の27.0%を占めており、前年度と比較して2,746,996,407円、180.1ポイント増加している。

増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金に関する補助金である。

### 第15款 県支出金

収入済額1,106,457,723円は、歳入総額の7.0%を占めており、前年度と比較して26,525,784円、2.5ポイント増加している。

増加の主な要因は、障がい者自立支援給付費等負担金である。

### 第16款 財産収入

収入済額34,719,686円は、土地建物貸付収入、利子及び配当金、土地建物売払収入、立木売払収入、物品売払収入及び生産物売払収入で、歳入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して6,436,602円、15.6ポイント減少している。

減少の主な要因は、土地売払収入が減となったことによるものである。

表 1 5 財産収入の収入状況

[単位：円， %]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	38,560,000	39,056,234	34,719,686	4,336,548	90.0	88.9
令和元年度	37,708,000	44,856,326	41,156,288	3,700,038	109.1	91.8
増 減	852,000	-5,800,092	-6,436,602	636,510	-19.1	-2.9

収入未済額4,336,548円は、土地建物貸付収入である。今後も徴収への努力を継続し、収入未済額の解消に努力されたい。

#### 第 1 7 款 寄附金

収入済額214,905,777円であり、前年度と比較して2,224,777円、1.0ポイント増加している。

#### 第 1 8 款 繰入金

収入済額693,991,026円は、財政調整基金をはじめとする基金繰入金を主とし、歳入総額の4.4%を占めており、前年度と比較して84,632,776円、13.9ポイント増加している。

増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業のため、財政調整基金を多く取り崩したためである。

#### 第 1 9 款 繰越金

収入済額500,239,527円は、歳入総額の3.2%を占めており、前年度と比較して75,269,837円、13.1ポイント減少している。

#### 第 2 0 款 諸収入

収入済額226,295,163円は、歳入総額の1.4%を占めており、前年度と比較して19,701,480円、8.0ポイント減少している。

収入未済額2,515,514円は、生活保護法に基づく費用返還金2,079,702円、旧国民宿舎使用料283,606円及びガードレール原状回復費用152,206円である。

また、不納欠損額6,291,107円は、潟土地区画整理事業清算金2,374,600円及び過年度分委託料返納金3,916,507円であるが、時効の成立や相手方の破産手続決定による債権消滅で不納欠損処分したものである。

表 1 6 諸収入の収入状況

[単位：円， %]

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	283,175,000	235,101,784	226,295,163	6,291,107	2,515,514	79.9	96.3
令和元年度	246,531,000	253,248,850	245,996,643	0	7,252,207	99.8	97.1
増 減	36,644,000	-18,147,066	-19,701,480	6,291,107	-4,736,693	-19.9	-0.8

## 第 2 1 款 市債

収入済額1,687,626,000円は、歳入総額の10.7%を占めており、前年度と比較して7,528,000円、0.4ポイント増加している。

## イ 歳出

歳出の決算額15,062,593,800円は、予算現額に対し90.9%の執行率となっている。翌年度への繰越明許費は1,023,299,000円、事故繰越しは9,823,000円である。

不用額476,708,424円は、予算現額の2.9%となっている。

歳出の款別及び節別決算の状況は、付表1（その2）及び付表2のほか、次のとおりである。

## 第 1 款 議会費

支出済額116,359,867円は、執行率93.9%で歳出総額の0.8%を占めており、前年度と比較して7,076,989円、5.7ポイント減少している。

不用額4,071,133円の主なものは、旅費1,166,560円、委託料874,118円である。

なお、翌年度繰越額3,533,000円は、議会オンライン環境整備事業に係る委託料132,000円及び備品購入費3,401,000円である。

## 第 2 款 総務費

支出済額3,905,902,919円は、執行率85.7%で歳出総額の25.9%を占めており、前年度と比較して2,035,142,662円、108.8ポイント増加している。

増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業や特別定額給付金給付事業に関する経費である。

不用額109,333,175円の主なものは、1項総務管理費、1目一般管理費の給料1,068,500円、職員手当等3,170,620円、共済費3,802,969円、旅費1,709,060円、委託料2,486,740円、負担金補助及び交付金1,818,934円、

7目財産管理費の役務費1,044,315円, 8目企画費の負担金補助及び交付金3,946,305円, 積立金45,444,256円, 16目庁舎管理費の使用料及び賃借料1,716,180円, 工事請負費14,618,000円, 19目市民交流施設管理費の需用費1,067,919円, 2項徴税費, 2目賦課徴収費の役務費1,404,726円, 償還金利子及び割引料4,221,558円及び3項戸籍住民基本台帳費, 1目戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金3,514,600円である。

なお, 翌年度繰越額542,740,000円は, 旧国民宿舎及び旧老人福祉センター解体事業249,121,000円, 空き家活用支援事業14,000,000円, 高度無線環境整備推進事業263,200,000円, キャッシュレス決済利用促進事業15,098,000円及び肥薩おれんじ鉄道災害復旧事業1,321,000円である。

また, 前年度からの繰越額14,099,094円のうち, 173,094円は一般管理事務に係る委託料であり全額不用となったほか, 残り13,926,000円は公共施設等個別施設計画策定業務に係る委託料であり, 支出済額は12,947,000円で執行率は93.0%となっている。

### 第3款 民生費

支出済額4,510,245,928円は, 執行率95.8%で歳出総額の29.9%を占めており, 前年度と比較して70,428,921円, 1.6ポイント増加している。

不用額197,380,072円の主なものは, 1項社会福祉費, 1目社会福祉総務費の負担金補助及び交付金6,152,300円, 繰出金4,028,934円, 2目心身障がい者福祉費の負担金補助及び交付金1,144,510円, 扶助費33,609,190円, 3目老人福祉費の委託料1,549,872円, 扶助費1,038,948円, 繰出金3,990,953円, 8目後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金6,201,800円, 2項児童福祉費, 1目児童福祉総務費の職員手当等1,148,394円, 負担金補助及び交付金5,190,400円, 扶助費16,530,805円, 2目児童措置費の扶助費1,090,000円, 4目児童館費の負担金補助及び交付金1,237,000円, 5目保育施設運営費の負担金補助及び交付金8,932,573円, 扶助費62,544,515円, 3項生活保護費, 2目扶助費の扶助費24,458,211円及び4項災害救助費, 1目災害救助費の扶助費7,450,000円である。

なお, 翌年度繰越額800,000円は, 赤ちゃん応援特別定額給付金支給事業である。

また, 前年度からの繰越額16,700,000円のうち, 8,200,000円はプレミアム付商品券事業であり, 支出済額は2,048,500円となったほか, 残り

8,500,000円は新型コロナウイルス対策事業であり，支出済額は需用費，備品購入費及び負担金補助及び交付金の合計で7,955,216円となっている。

#### 第4款 衛生費

支出済額1,263,431,899円は，執行率97.6%で歳出総額の8.4%を占めており，前年度と比較して216,648,150円，14.6ポイント減少している。

減少の主な要因は，北薩広域行政事務組合が行う，新焼却処分場建設に伴う同組合への負担金の減である。

不用額30,615,671円の主なものは，1項保健衛生費，1目保健衛生総務費の委託料1,738,984円，負担金補助及び交付金1,245,811円，2目健康増進費の役務費1,227,401円，委託料5,219,928円，3目予防費の需用費1,625,844円，委託料2,656,928円，4目環境衛生費の負担金補助及び交付金4,225,246円，2項清掃費，2目塵芥処理費の需用費1,987,159円及び3項上水道費，1目上水道費の繰出金4,116,258円である。

また，前年度からの繰越額1,076,570円は，保健センター高圧受電設備改修工事であり，執行率は100%となっている。

#### 第5款 労働費

支出済額14,159,280円は，執行率99.9%で不用額は4,720円であり，前年度と比較して1,670,440円，10.6ポイント減少している。

減少の主な要因は，働く女性の家が令和2年10月から公民館に用途変更したことによるものである。

#### 第6款 農林水産業費

支出済額677,767,752円は，執行率97.4%で歳出総額の4.5%を占めており，前年度と比較して41,173,515円，6.5ポイント増加している。

不用額17,278,248円の主なものは，1項農業費，3目農業振興費の負担金補助及び交付金1,311,196円，2項林業費，2目林業振興費の報償費1,061,194円，負担金補助及び交付金1,117,310円及び3項水産業費，1目水産業総務費の職員手当等1,165,233円である。

なお，翌年度繰越額540,000円は，産地づくり対策事業に係る負担金補助及び交付金である。

また，前年度からの繰越額31,740,000円のうち，31,410,000円は農業経営近代化施設整備事業であり，執行率は100%となったほか，残り330,000円はアフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業であり，執行率は同じく100%となっている。

## 第7款 商工費

支出済額773,318,038円は、執行率70.4%で歳出総額の5.1%を占めており、前年度と比較して380,854,582円、97.0ポイント増加している。

増加の主な要因は、活性化商品券事業や感染症防止対策支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業である。

不用額34,751,522円の主なものは、1項商工費、2目商工振興費の報償費1,374,380円、役務費8,464,228円、委託料2,499,809円、負担金補助及び交付金13,708,020円及び3目観光費の負担金補助及び交付金5,759,366円である。

なお、翌年度繰越額290,082,000円は、阿久根市特産品流通促進事業31,097,000円、阿久根市プレミアム付商品券事業213,935,000円、飲食店テイクアウト支援事業5,000,000円、阿久根市飲食店等事業継続支援事業20,050,000円及び寺島宗則旧家保存活用事業20,000,000円である。

また、前年度からの繰越額3,519,560円は、明治維新150周年事業に係る展示備品什器製作業務に係る委託料であり、執行率は100%となっている。

## 第8款 土木費

支出済額1,134,116,420円は、執行率88.4%で歳出総額の7.5%を占めており、前年度と比較して399,560,434円、54.4ポイント増加している。

増加の主な要因は、公営住宅長寿命化対策事業や「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備基金の創設に伴う積立金である。

不用額12,360,580円の主なものは、5項都市計画費、3目公園費の委託料2,851,975円である。

なお、翌年度繰越額のうち繰越明許費126,907,000円は、市道改良事業24,893,000円、橋りょう修繕事業89,239,000円、河川維持事業7,500,000円、急傾斜地崩壊対策事業4,300,000円及び危険住宅移転促進事業975,000円であり、事故繰越し9,823,000円は、道の駅「サンセット牛之浜景勝地」基本計画策定業務委託である。

また、前年度からの繰越額165,358,000円のうち、橋りょう修繕事業77,717,000円は執行率100%、河川伐開業務委託3,000,000円及び急傾斜地崩壊対策事業5,000,000円も同じく執行率100%、道の駅「サンセット牛之浜景勝地」整備に係るアクセス道路設計業務委託15,792,000円は支出済額3,120,000円で執行率19.8%、番所丘公園遊具改修事業21,500,000円は支

出済額20,570,000円で執行率95.7%，ふるさと景観整備事業3,380,000円は執行率100%，公営住宅整備事業38,969,000円は支出済額38,967,000円で執行率99.9%となっている。

#### 第9款 消防費

支出済額580,937,003円は，執行率98.3%で歳出総額の3.9%を占めており，前年度と比較して1,969,981円，0.3ポイント減少している。

不用額6,552,997円の主なものは，1項消防費，2目非常備消防費の旅費1,262,700円及び4目災害対策費の需用費1,202,163円である。

なお，翌年度繰越額3,500,000円は，防災マップ作成事業に係る委託料である。

#### 第10款 教育費

支出済額1,004,891,322円は，執行率95.7%で歳出総額の6.7%を占めており，前年度と比較して55,116,767円，5.2ポイント減少している。

不用額38,355,678円の主なものは，2項小学校費，1目学校管理費の需用費1,948,220円，2目教育振興費の委託料1,138,977円，扶助費1,502,734円，3項中学校費，2目教育振興費の扶助費1,219,548円，5項社会教育費，1目社会教育総務費の委託料4,240,680円，6項保健体育費，1目保健体育総務費の職員手当等1,671,271円，2目体育施設費の需用費1,282,363円及び4目学校給食センター運営費の需用費3,535,762円である。

なお，翌年度繰越額6,628,000円は，小学校及び中学校に係る学校保健特別対策事業である。

また，前年度からの繰越額108,525,000円は中学校校舎等整備事業であり，支出済額108,380,000円で執行率99.9%となっている。

#### 第11款 災害復旧費

支出済額101,140,916円は，執行率62.7%であり，前年度と比較して72,984,113円，259.2ポイント増加している。

増加の主な要因は，令和2年7月の豪雨災害である。

不用額11,477,084円の主なものは，4項農林水産施設災害復旧費，1目単独農業施設災害復旧費の工事請負費1,836,300円，3目単独林業施設災害復旧費の使用料及び賃借料2,120,964円及び6項土木施設災害復旧費，1目単独土木施設災害復旧費の使用料及び賃借料3,680,725円である。



なお、翌年度繰越額48,569,000円は、補助農業施設災害復旧事業15,017,000円、単独林業施設災害復旧事業531,000円、補助林業施設災害復旧事業5,770,000円及び補助土木施設災害復旧事業27,251,000円である。

#### 第12款 公債費

支出済額980,322,456円は、執行率99.9%で歳出総額の6.5%を占め、令和2年度末現在の一般会計市債残高は12,041,123,195円で、前年度に比べ748,818,281円増加している。

#### 第13款 諸支出金

災害援護資金貸付金は、対象要件の該当がなく、予算執行はなかった。

#### 第14款 予備費

予備費充用の状況は、表17のとおりである。

表17 予備費充用の状況

[単位：千円]

充用日	充 用 先			充用額	内 容
	款	項	目		
R2.4.20	3	2 児童福祉費	4 児童館費	791	新型コロナウイルス感染拡大防止による小・中学校の臨時休校に伴う、期間中の児童の見守りを行う児童クラブの運営経費。
R2.4.21	4	1 保健衛生費	3 予防費	819	新型コロナウイルス感染症対策による、訪問業務等を行う職員等の感染防止用品等及び啓発チラシの郵便料、物品の送料経費。
R2.4.24	9	1 消防費	4 災害対策費	3,265	新型コロナウイルス感染症対策のための、備蓄マスクの購入経費。
R2.4.27	8	6 住宅費	1 住宅管理費	201	市営春畑住宅の建物の一部落下による、入居者の自家用車への損害賠償経費。
R2.5.25	9	1 消防費	4 災害対策費	789	新型コロナウイルス感染症対策のための、避難所における感染症拡大防止のために必要な物品等の購入経費。
R2.7.20	11	4 農林水産施設災害復旧費	1 単独農業施設災害復旧費	1,471	梅雨前線豪雨に伴う農地・農業用施設災害復旧を行うための、測量設計委託及び被災箇所への崩土除去等に要する経費。
R2.8.4	11	6 土木施設災害復旧費	2 補助土木施設災害復旧費	930	7月豪雨災害に伴う災害応急経費。
R2.9.7	11	6 土木施設災害復旧費	1 単独土木施設災害復旧費	2,450	台風10号に伴う災害応急経費。
R2.9.9	11	2 民生施設災害復旧費	1 単独民生施設災害復旧費	454	台風10号に伴う、脇本児童クラブ(脇本保育園)屋根一部破損の災害復旧経費。
R2.9.10	6	3 水産業費	3 漁港管理費	50	台風9号及び10号に伴う、佐潟漁港への漂着物の撤去費用。
R2.10.16	6	1 農業費	7 ダム管理費	660	高松ダム情報通信装置の修繕経費。
R2.10.19	4	1 保健衛生費	7 葬斎場管理費	1,595	葬斎場給水ユニットポンプの修繕経費。
R2.12.23	6	1 農業費	4 畜産業費	334	鳥インフルエンザウイルス侵入防止の初期対応に係る経費。
R3.1.21	2	1 総務管理費	1 一般管理費	659	設置型モニター付き非接触式検知器導入に係る経費。
合 計				14,468	

## (2) 国民健康保険特別会計

## ア 事業勘定

表 1 8 国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況 [単位：円， %]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和2年度	3,188,167,000	3,143,651,040	3,138,914,084	4,736,956	98.6	98.5
令和元年度	3,172,309,000	3,162,060,104	3,125,585,360	36,474,744	99.7	98.5
増 減	15,858,000	-18,409,064	13,328,724	-31,737,788	-1.1	0.0

国民健康保険特別会計事業勘定の決算額は、収入済額3,143,651,040円、支出済額3,138,914,084円で、差引き4,736,956円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支36,474,744円を控除した単年度収支は31,737,788円の赤字で、令和2年5月31日をもって条例を廃止したことに伴う国民健康保険基金残高の全額取崩し額99,853円を減じた実質単年度収支は31,837,641円の赤字となっている。

## (ア) 歳入

歳入の決算額3,143,651,040円は、予算現額に対し98.6%、調定に対して96.3%の収入率となっている。（付表3を参照。以下同じ。）

歳入の款別比較は、表19のとおりである。

表 1 9 歳入の款別比較 [単位：円， %]

款	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	(a)-(b)=(c)	(c)/(b)×100
1 国民健康保険税	371,633,936	11.8	372,091,086	11.8	-457,150	-0.1
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び 手 数 料	186,800	0.0	200,200	0.0	-13,400	-6.7
4 国庫支出金	1,670,000	0.1	220,000	0.0	1,450,000	659.1
5 県支出金	2,386,920,991	75.9	2,417,103,161	76.4	-30,182,170	-1.2
6 財産収入	179	0.0	199	0.0	-20	-10.1
7 繰入金	343,715,919	10.9	313,001,685	9.9	30,714,234	9.8
8 繰越金	36,474,744	1.2	56,740,778	1.8	-20,266,034	-35.7
9 諸収入	3,048,471	0.1	2,702,995	0.1	345,476	12.8
歳入合計	3,143,651,040	100.0	3,162,060,104	100.0	-18,409,064	-0.6

国民健康保険税の収入状況は、表20、表21及びグラフのとおりであり、収入済額371,633,936円は、前年度に比べ457,150円、0.1ポイント減少している。

調定に対する収入率は、前年度に比べ2.4ポイント増の75.5%となっており、現年課税分は1.2ポイント増の95.1%、滞納繰越分は5.1ポイント増の14.8%となっている。

収入未済額は105,362,609円であり、前年度に比べ16,186,212円減少している。徴収については、税負担の公平性と自主財源の確保を図るためにも、積極的な徴収体制で引き続き収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

不納欠損額15,345,449円は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年経過消滅）による処分253件、4,030,159円、同条第5項（即時消滅）による処分11件、108,200円及び同法第18条第1項（5年時効消滅）による処分770件、11,207,090円である。

表20 国民健康保険税の収入状況（その1） [単位：円，%]

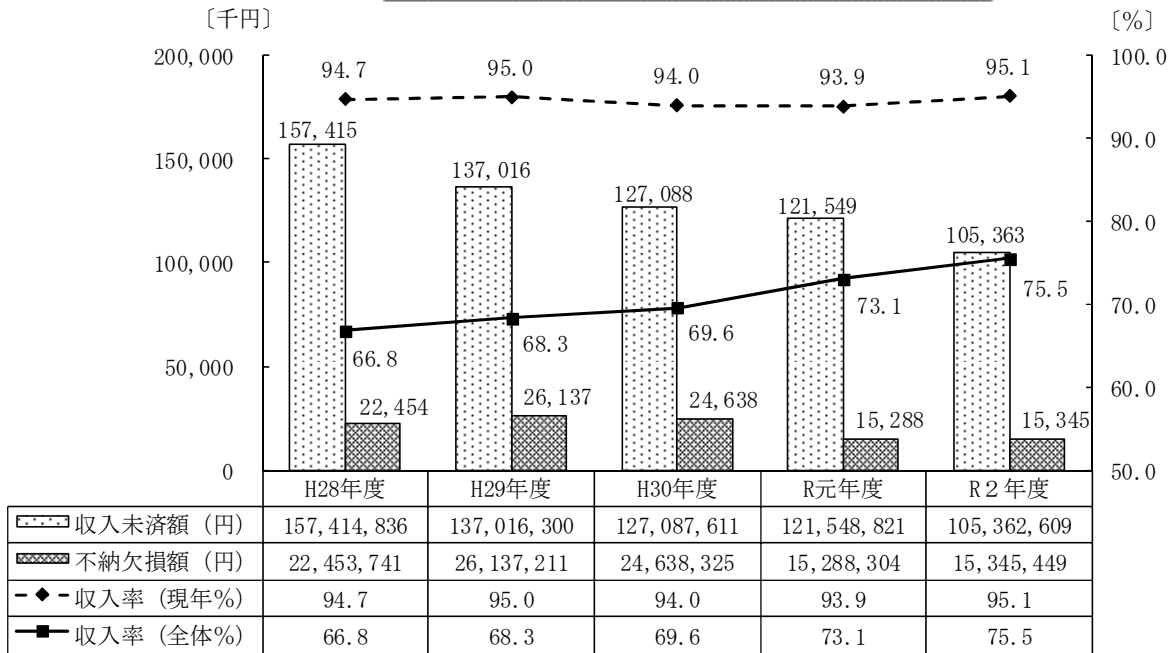
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	362,908,000	492,341,994	371,633,936	15,345,449	105,362,609	102.4	75.5
令和元年度	375,113,000	508,928,211	372,091,086	15,288,304	121,548,821	99.2	73.1
増減	-12,205,000	-16,586,217	-457,150	57,145	-16,186,212	3.2	2.4

（注）当年度収入済額には、医療給付費分現年課税分101,269円、後期高齢者支援金分現年課税分18,684円、介護納付金分現年課税分4,547円、医療給付費分滞納繰越分14,709円、後期高齢者支援金分滞納繰越分4,460円及び介護納付金分滞納繰越分631円の過誤納金還付未済額を含む。

表21 国民健康保険税の収入状況（その2） [単位：円，%]

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（対調定）	
				令和2年度	令和元年度
国民健康保険税	362,908,000	492,341,994	371,633,936	75.5	73.1
現年課税分	347,273,000	372,194,100	353,851,471	95.1	93.9
滞納繰越分	15,635,000	120,147,894	17,782,465	14.8	9.7

国民健康保険税の収入未済額と不納欠損額の推移



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額を反映していない。

(イ) 歳出

歳出の決算額3,138,914,084円は、予算現額に対し98.5%の執行率となっている。(付表3を参照。以下同じ。)

不用額49,252,916円の主なものは、第2款保険給付費，1項療養諸費，1目一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金18,715,292円，2目退職被保険者等療養給付費の負担金補助及び交付金1,000,000円，2項高額療養費，1目一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金14,495,195円，4項出産育児諸費，1目出産育児一時金の負担金補助及び交付金4,610,600円，6項その他医療給付費，1目傷病手当金の負担金補助及び交付金1,700,000円，第6款保健事業費，1項特定健康診査等事業費，1目特定健康診査等事業費の委託料2,750,210円及び2項保健事業費，1目疾病予防費の負担金補助及び交付金1,287,200円である。

歳出の款別比較は、表22のとおりである。

表 2 2 歳出の款別比較

[単位：円， %]

款	令和 2 年度		令和 元 年度		増 減	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	(a)-(b)=(c)	(c)/(b)×100
1 総 務 費	51,971,626	1.7	48,912,993	1.6	3,058,633	6.3
2 保 険 給 付 費	2,296,367,774	73.2	2,328,667,412	74.5	-32,299,638	-1.4
3 国民健康保険 事業費納付金	762,656,375	24.3	718,187,171	23.0	44,469,204	6.2
4 共 同 事 業 拠 出 金	315	0.0	300	0.0	15	5.0
6 保 健 事 業 費	20,052,587	0.6	19,716,283	0.6	336,304	1.7
7 基 金 積 立 金	—	—	199	0.0	-199	皆減
8 公 債 費	0	—	0	—	0	—
9 諸 支 出 金	7,865,407	0.2	10,101,002	0.3	-2,235,595	-22.1
10 予 備 費	—	—	0	—	—	皆減
歳 出 合 計	3,138,914,084	100.0	3,125,585,360	100.0	13,328,724	0.4

## イ 直営診療施設勘定

表 2 3 直営診療施設勘定の決算状況

[単位：円， %]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和 2 年度	21,594,000	19,257,462	19,003,014	254,448	89.2	88.0
令和 元 年度	21,064,000	18,228,343	17,873,566	354,777	86.5	84.9
増 減	530,000	1,029,119	1,129,448	-100,329	2.7	3.1

直営診療施設勘定の決算額は、収入済額19,257,462円、支出済額19,003,014円で、差引き254,448円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支354,777円を控除した単年度収支は100,329円の赤字であり、この額に基金積立金181,231円を加え、基金取崩し額217,800円を減じた実質単年度収支は136,898円の赤字となっている。

なお、国民健康保険診療所基金の令和 2 年度末現在高は、前年度から36,569円減少し2,292,567円となっている。

歳入の主なものは、診療収入14,453,640円及び繰入金4,417,800円であり、収入率は89.2%となっている。

歳出の主なものは、総務費7,899,562円及び医業費8,843,215円であり、予算執行率は88.0%となっている。

不用額2,590,986円の主なものは、第2款医業費、1項医業費、3目医薬品衛生材料費の需用費995,523円である。

### (3) 交通災害共済特別会計

表2-4 交通災害共済特別会計の決算状況 [単位：円，%]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和2年度	7,505,000	7,238,194	6,814,272	423,922	96.4	90.8
令和元年度	7,486,000	7,440,336	6,143,784	1,296,552	99.4	82.1
増 減	19,000	-202,142	670,488	-872,630	-3.0	8.7

交通災害共済特別会計の決算額は、収入済額7,238,194円、支出済額6,814,272円で、差引き423,922円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支1,296,552円を控除した単年度収支は872,630円の赤字であり、この単年度収支に基金積立金141,112円を加え、基金取崩し額3,168,000円を減じた実質単年度収支は3,899,518円の赤字となっている。

なお、交通災害共済基金の令和2年度末現在高は、前年度から3,026,888円減少し72,385,885円となっている。

歳入の主なものは、共済会費2,632,530円、繰入金3,168,000円及び繰越金1,296,552円であり、収入率は96.4%となっている。

歳出は、事業費6,673,160円及び基金積立金141,112円で、予算執行率は90.8%となっている。

不用額690,728円の主なものは、第1款事業費、1項事業費、1目事業費の負担金補助及び交付金487,618円である。

交通災害共済の加入者は8,409人で、前年度（9,574人）より1,165人の減となっており、加入率は42.9%である。

(4) 介護保険特別会計

ア 事業勘定

表 2 5 介護保険特別会計事業勘定の決算状況 [単位：円， %]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和2年度	3,225,965,000	3,216,739,557	3,185,307,192	31,432,365	99.7	98.7
令和元年度	3,091,715,000	3,104,535,908	3,053,446,357	51,089,551	100.4	98.8
増 減	134,250,000	112,203,649	131,860,835	-19,657,186	-0.7	-0.1

介護保険特別会計事業勘定の決算額は、収入済額3,216,739,557円、支出済額3,185,307,192円で、差引き31,432,365円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支51,089,551円を控除した単年度収支は19,657,186円の赤字であり、この単年度収支に基金積立金35,095,923円を加え、基金取崩し額16,000,000円を減じた実質単年度収支は561,263円の赤字となっている。

なお、介護保険基金の令和2年度末現在高は、前年度から19,095,923円増加し149,617,946円となっている。

(ア) 歳入

歳入の決算額3,216,739,557円は、予算現額に対し99.7%、調定に対して99.7%の収入率となっている。

歳入の款別比較は、表26のとおりである。

表 2 6 歳入の款別比較 [単位：円， %]

款	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	(a)-(b)=(c)	(c)/(b)×100
1 保 険 料	465,470,306	14.5	482,247,536	15.5	-16,777,230	-3.5
2 使用料及び手数料	31,900	0.0	38,200	0.0	-6,300	-16.5
3 国 庫 支 出 金	884,218,762	27.5	844,458,758	27.2	39,760,004	4.7
4 支 払 基 金 交 付 金	818,666,380	25.4	775,076,629	25.0	43,589,751	5.6
5 県 支 出 金	461,926,905	14.4	438,975,068	14.2	22,951,837	5.2
6 財 産 収 入	37,623	0.0	207,481	0.0	-169,858	-81.9
7 繰 入 金	534,990,047	16.6	490,456,401	15.8	44,533,646	9.1
8 繰 越 金	51,089,551	1.6	72,576,458	2.3	-21,486,907	-29.6
9 諸 収 入	308,083	0.0	499,377	0.0	-191,294	-38.3
歳 入 合 計	3,216,739,557	100.0	3,104,535,908	100.0	112,203,649	3.6

介護保険料の収入状況は、表 2 7、表 2 8 及びグラフのとおりである。  
 介護保険料の収入済額465,470,306円は、前年度に比べ16,777,230円、  
 3.5ポイント減少している。

収入未済額5,505,723円は、前年度に比べ1,745,886円、24.1ポイント  
 減少している。

内訳は、介護保険料の現年度分保険料2,032,403円及び滞納繰越分保  
 険料3,473,320円であるが、今後も積極的な徴収対策を講じられたい。

不納欠損額2,977,500円は、介護保険法第 2 0 0 条第 1 項（2 年時効  
 消滅）による処分283件分である。

表 2 7 介護保険料の収入状況（その 1） [単位：円，％]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 2 年度	469,339,000	473,953,529	465,470,306	2,977,500	5,505,723	99.2	98.2
令和元年度	493,466,000	492,201,405	482,247,536	2,702,260	7,251,609	97.7	98.0
増 減	-24,127,000	-18,247,876	-16,777,230	275,240	-1,745,886	1.5	0.2

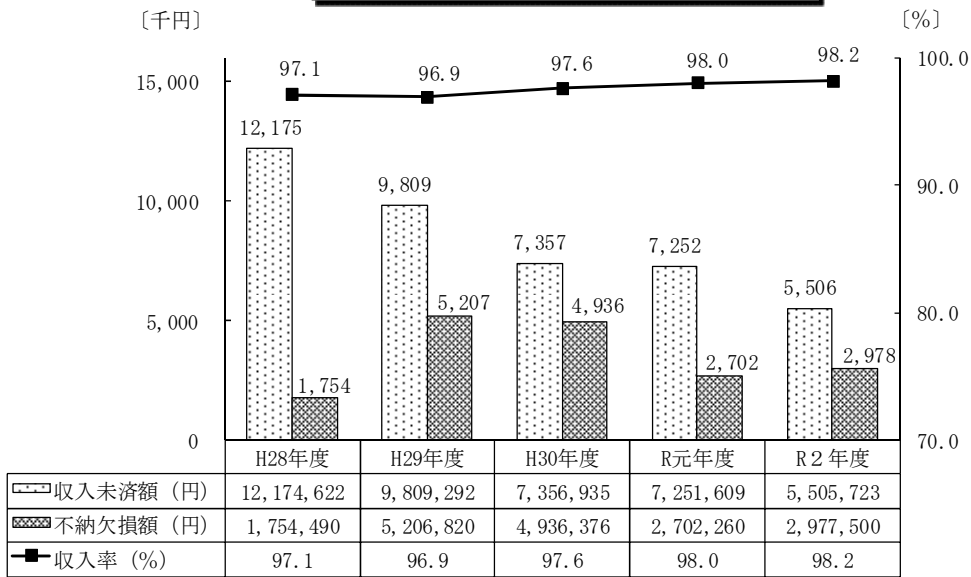
（注）当年度収入済額には、現年度分特別徴収保険料248,300円、現年度分  
 普通徴収保険料66,700円の過誤納金還付未済額を含む。

表 2 8 介護保険料の収入状況（その 2） [単位：円，％]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率（対 調 定）	
				令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
介 護 保 険 料	469,339,000	473,953,529	465,470,306	98.2	98.0
現 年 度 分	467,907,000	466,456,370	464,423,967	99.6	99.5
滞 納 繰 越 分	1,432,000	7,497,159	1,046,339	14.0	14.7



介護保険料の収入未済額と不納欠損額の推移



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額を反映していない。

(イ) 歳出

歳出の決算額3,185,307,192円は予算執行率98.7%で、不用額40,657,808円の主なものは、第1款総務費、3項介護認定審査会費、1目認定調査等費の委託料1,251,550円、第2款保険給付費、1項介護サービス等諸費、1目居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金12,830,625円、3目地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金2,431,565円、5目施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金9,711,778円及び第8款諸支出金、1項償還金及び還付加算金、2目償還金の償還金利子及び割引料1,177,277円である。

歳出の款別比較は、表29のとおりである。

表29 歳出の款別比較

[単位：円，%]

款	令和2年度		令和元年度		増減	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	(a)-(b)=(c)	(c)/(b)×100
1 総務費	73,693,003	2.3	72,056,979	2.4	1,636,024	2.3
2 保険給付費	2,950,253,315	92.6	2,798,007,311	91.6	152,246,004	5.4
5 地域支援事業費	111,162,702	3.5	116,347,749	3.8	-5,185,047	-4.5
6 基金積立金	35,095,923	1.1	21,454,481	0.7	13,641,442	63.6
7 公債費	0	—	0	—	0	—
8 諸支出金	15,102,249	0.5	45,579,837	1.5	-30,477,588	-66.9
9 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	3,185,307,192	100.0	3,053,446,357	100.0	131,860,835	4.3

イ 介護サービス事業勘定

表 3 0 介護サービス事業勘定の決算状況 [単位：円，％]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和2年度	11,839,000	15,980,265	11,532,269	4,447,996	135.0	97.4
令和元年度	12,578,000	15,536,947	11,418,291	4,118,656	123.5	90.8
増 減	-739,000	443,318	113,978	329,340	11.5	6.6

介護サービス事業勘定の決算額は、収入済額15,980,265円、支出済額11,532,269円で、差引き4,447,996円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支4,118,656円を控除した単年度収支は329,340円の黒字で、実質単年度収支も同額となっている。

歳入の主なものは介護サービス収入11,836,120円及び繰越金4,118,656円で、歳出の主なものは総務費10,915,253円となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

表 3 1 後期高齢者医療特別会計の決算状況 [単位：円，％]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和2年度	362,554,000	364,013,957	361,672,190	2,341,767	100.4	99.8
令和元年度	325,762,000	322,777,725	322,374,918	402,807	99.1	99.0
増 減	36,792,000	41,236,232	39,297,272	1,938,960	1.3	0.8

後期高齢者医療特別会計の決算額は、収入済額364,013,957円、支出済額361,672,190円で、差引き2,341,767円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支402,807円を控除した単年度収支は1,938,960円の黒字で、実質単年度収支も同額となっている。

ア 歳入

歳入の決算額364,013,957円は、予算現額に対し100.4%、調定に対し99.7%の収入率となっている。

歳入の款別比較は、表32のとおりである。

表32 歳入の款別比較 [単位：円，%]

款	令和2年度		令和元年度		増減	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	(a)-(b)=(c)	(c)/(b)×100
1 保険料	221,149,600	60.8	189,513,200	58.7	31,636,400	16.7
2 使用料及び び手数料	23,600	0.0	27,900	0.0	-4,300	-15.4
3 繰入金	142,276,050	39.1	132,056,625	40.9	10,219,425	7.7
4 繰越金	402,807	0.1	670,900	0.2	-268,093	-40.0
5 諸収入	161,900	0.0	509,100	0.2	-347,200	-68.2
歳入合計	364,013,957	100.0	322,777,725	100.0	41,236,232	12.8

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表33、表34及びグラフのとおりである。

収入済額221,149,600円は、前年度に比べ31,636,400円、16.7ポイント増加している。収入未済額675,900円は、前年度に比べ53,700円、8.6ポイント増加しており、内訳は、保険料の現年度分保険料457,400円及び滞納繰越分保険料218,500円である。

不納欠損額392,900円は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（2年時効消滅）による処分29件分である。

表33 後期高齢者医療保険料の収入状況（その1）[単位：円，%]

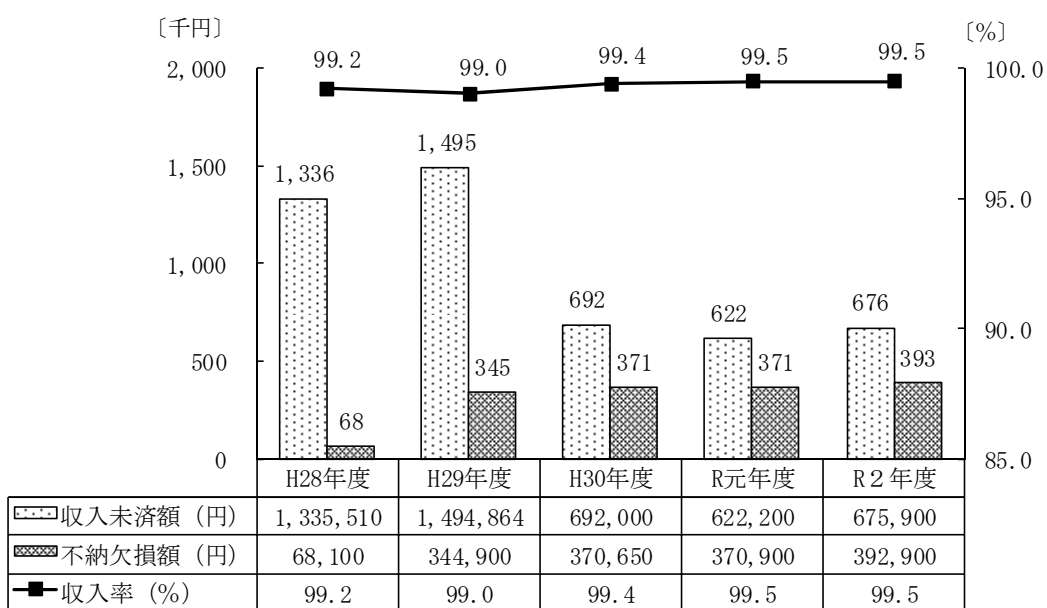
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	218,813,000	222,218,400	221,149,600	392,900	675,900	101.1	99.5
令和元年度	192,021,000	190,506,300	189,513,200	370,900	622,200	98.7	99.5
増減	26,792,000	31,712,100	31,636,400	22,000	53,700	2.4	0.0

(注) 当年度収入済額には、現年度分特別徴収保険料228,200円、現年度分普通徴収保険料109,900円の過誤納金還付未済額を含む。

表 3 4 後期高齢者医療保険料の収入状況 (その 2) [単位: 円, %]

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率 (対 調 定)	
				令和2年度	令和元年度
後期高齢者医療保険料	218,813,000	222,218,400	221,149,600	99.5	99.5
現 年 度 分	218,400,000	221,421,000	220,963,600	99.8	99.9
滞 納 繰 越 分	413,000	797,400	186,000	23.3	27.1

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額の推移



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額を反映していない。

## イ 歳出

歳出の決算額361,672,190円は、予算執行率99.8%で、不用額881,810円の主なものは、第1款総務費、2項徴収費、1目徴収費の役務費349,846円である。

歳出の款別比較は、表35のとおりである。

表 3 5 歳出の款別比較 [単位: 円, %]

款	令和2年度		令和元年度		増 減	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	(a)-(b)=(c)	(c)/(b)×100
1 総 務 費	2,318,288	0.6	2,397,651	0.7	-79,363	-3.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	359,353,902	99.4	319,977,267	99.3	39,376,635	12.3
歳 出 合 計	361,672,190	100.0	322,374,918	100.0	39,297,272	12.2

### 3 財産に関する調書

令和2年度における公有財産（土地及び建物，山林，有価証券及び出資による権利），物品，債権及び基金の決算年度中の増減並びに現在高について，関係帳簿などにより審査した結果，各財産の令和2年度増減及び現在高は正確であり，管理は適正に行われているものと認める。

財産の状況は，次のとおりである。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

##### (ア) 土地

令和2年度末における土地の面積（山林を除く。）は9,053,634㎡で，前年度に比べ27,329㎡減少している。増減は，次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	寺島宗則記念館駐車場用地	買収による増加	141.00㎡
	計 (a)		141.00㎡
減 少	山下宮ノ前土地	払下げによる減少	-2,862.00㎡
	旧簡易水道施設	水道事業会計への移管	-24,532.37㎡
	計 (b)		-27,394.37㎡
台帳面積錯誤による修正 (c)			-76.00㎡
合 計 (a)+(b)+(c)			-27,329.37㎡

(注) 財産に関する調書の総括表は，単位未満を四捨五入しているため，この表とは一致しない場合がある。

##### (イ) 建物

令和2年度末における建物の面積は129,647㎡で，前年度に比べ1,632㎡減少している。増減は，次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	市役所本館	エレベーター棟の新設	48.30㎡
	計 (a)		48.30㎡
減 少	上松住宅5・8号棟	解体による減少	-56.93㎡
	猿の出住宅14号棟	解体による減少	-28.05㎡
	黒神岩住宅1・2号棟	解体による減少	-141.52㎡
	大川住宅1・2号棟	解体による減少	-74.36㎡
	旧簡易水道施設	水道事業会計への移管	-278.24㎡
	旧阿久根中央青果市場	解体による減少	-1,040.97㎡
	大川中学校校長住宅	解体による減少	-60.30㎡
計 (b)		-1,680.37㎡	
台帳面積錯誤による修正 (c)			-0.05㎡
合 計 (a)+(b)+(c)			-1,632.12㎡

(注) 財産に関する調書の総括表は，単位未満を四捨五入しているため，この表とは一致しない場合がある。

イ 山林

令和2年度末における山林の面積は、前年度と同じ4,381,120㎡である。

ウ 有価証券

令和2年度末における有価証券は、前年度と同じ191,448,000円である。

エ 出資による権利

令和2年度末における出資による権利は、前年度と同じ78,912,000円である。

(2) 物品

重要物品（50万円以上）は、171品目中増加が11品目（数量25）、減少が17品目（数量21）で、次のとおりとなっている。

区分	分類	物品名	数量	物品名	数量
増     加	車両船舶類	乗用自動車	1		
		軽自動車	2		
		消防自動車	2		
	冷暖房機器類	空調機器	1		
	事務用機器類	自書式投票用紙読取分類機	1		
	事業用機器類	小型動力ポンプ	1	噴霧器	2
	体育機器類	トレーニング機器	1		
	教育用備品	実験台	5		
雑品類	災害対策用蓄電池	8	図書除菌機	1	
		計			25
減     少	車両船舶類	乗合自動車	1	乗用自動車	1
		軽自動車	1	貨物自動車	2
		消防自動車	2		
	冷暖房機器類	空調機器	1		
	計測機器類	光波測距儀	1		
	音響照明通信機器類	大画面タッチパネルマルチ	1		
	事業用機器類	ドライシーラー	1	精密濾過器	1
		歯科用ユニットチェアー	1		
		分煙テーブル	1		
	体育機器類	プール（組立式）	1	バキュームスイパー	1
		大型遊具（屋外）	1	トレーニング機器	2
教育用備品	ピアノ	2			
		計			21

(3) 債権

令和2年度末における債権は71,749,000円で、前年度に比べ260,000円減少している。これは、特別徴収に係る市民税の減によるものである。

(4) 基金

令和2年度末における基金の現在高は6,960,279,836円で、令和2年度中積立額829,554,214円、取崩し額706,310,653円である。

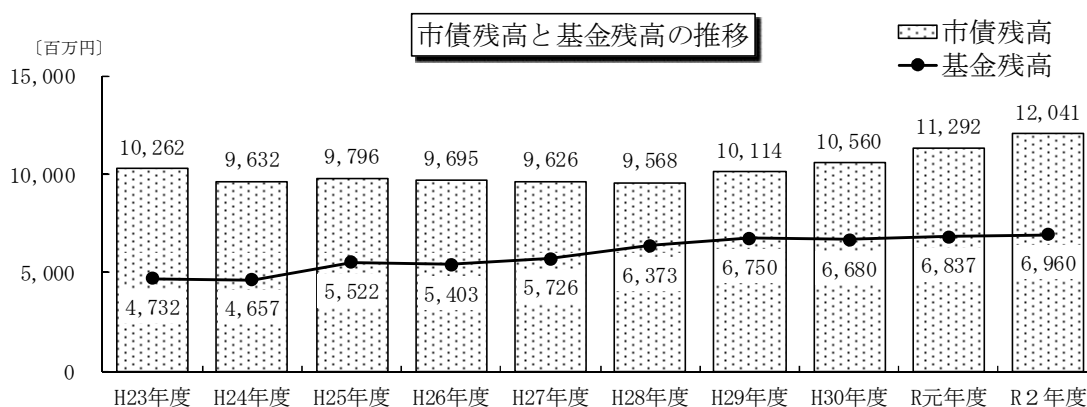
基金の推移は、表36のとおりである。

表36 基金の推移

[単位：円]

区 分		年 度 末 基 金 残 高		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	財政調整基金	2,020,812,485	2,244,672,815	2,027,178,892
	減債基金	720,023,237	720,184,220	721,339,413
	市有施設整備基金	1,575,208,414	1,397,450,833	1,469,307,859
	市民交流施設整備基金	1,163,689,816	1,165,625,662	1,166,522,819
	退職手当準備基金	141,666,402	151,929,125	161,943,330
	ふるさと創生基金	232,761,315	211,964,383	212,384,502
	人材育成基金	104,160,015	103,896,173	104,084,174
	水産振興基金	55,513,629	55,624,379	55,724,578
	地域福祉基金	72,364,384	72,364,384	72,364,384
	読書推進基金	12,908,685	11,934,080	11,007,380
	阿久根大島名勝松造成基金	16,042,980	16,075,024	16,103,981
	地域振興基金	238,788,790	380,059,528	463,784,164
	国民体育大会運営等基金	120,100,548	92,083,548	92,095,590
	森林環境譲与税基金		4,808,336	12,142,372
	「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備基金			150,000,000
	小 計	6,474,040,700	6,628,672,490	6,735,983,438
特別会計	国民健康保険基金	99,654	99,853	0
	国民健康保険診療所基金	2,128,877	2,329,136	2,292,567
	交通災害共済基金	78,181,500	75,412,773	72,385,885
	介護保険基金	125,067,542	130,522,023	149,617,946
	小 計	205,477,573	208,363,785	224,296,398
合 計		6,679,518,273	6,837,036,275	6,960,279,836

(注) 定額の資金運用をする基金を除く。





# 令和2年度阿久根市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和2年度 阿久根市土地基金
- 令和2年度 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 令和2年度 阿久根市奨学金貸付基金
- 令和2年度 阿久根市肉用牛特別導入事業基金
- 令和2年度 瀆風ゆめみらい奨学金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和3年7月28日から同年9月9日まで

## 第3 審査の方法

基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかについて実施した。

## 第4 審査の結果

各基金の計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されているものと認める。

## 第5 各基金の運用状況

### 1 阿久根市土地基金

令和2年度末における基金の現在高は、前年度と同額の200,000,000円である。

令和2年度中の運用は、倉津団地用地費58,828,364円で、運用残高は141,171,636円である。基金利子254,805円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

### 2 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金

令和2年度末における基金の現在高は、前年度と同額の1,000,000円である。

令和2年度中の運用は、貸付2人566,433円、償還2人566,433円となっており、貸付未償還額は0円、運用残高は1,000,000円である。基金利子9円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

### 3 阿久根市奨学金貸付基金

令和2年度末における基金の現在高は、前年度と同額の108,358,735円である。

令和2年度中の運用は、貸付延べ146人5,932,000円、返還金延べ109人7,788,400円となっており、運用残高は64,417,895円である。基金利子49,989円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

返還金滞納額は3人で1,078,040円となっており、前年度と比較して、滞納者数は1人、滞納額は532,000円減少している。多額の返還滞納者に対しては、返還計画を指導する一方、連帯保証人への返還要請を行うなど、今後も一層の努力をされたい。

### 4 阿久根市肉用牛特別導入事業基金

令和2年度末における基金の現在高は、前年度に比べ92円増の20,201,389円である。

令和2年度中の運用は、貸付5頭3,392,999円、返納3頭1,705,820円、運用残高は8,408,390円である。

なお、基金利子92円は財産収入として、一般会計の歳入で適正に措置した後、基金に編入されている。

### 5 濱風ゆめみらい奨学金貸付基金

令和2年度末における基金の現在高は、前年度と同額の99,000,000円である。

令和2年度中の運用はなく、基金利子89,952円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

## む す び

令和2年度一般会計における決算額については、歳入総額15,812,770,917円、歳出総額15,062,593,800円で、翌年度への繰越財源174,884,000円を差し引いた実質収支は575,293,117円の黒字となった。また、令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は123,800,814円の黒字となり、その単年度収支に財政調整基金への積立額及び繰上償還額を加え、取崩し額を減じた実質単年度収支は、86,343,109円の赤字となった。

財政運営の弾力性の目安のひとつとされる経常収支比率については、元年度92.6%に対し2年度は88.3%（4.3%低下）となり、改善の方向に進んだ。

本比率の算定に大きく影響する経常一般財源の中で、歳入については、市税20,244千円減、地方特例交付金9,588千円減などがあったものの、地方消費税交付金82,091千円増、普通交付税133,300千円増などにより対前年度211,414千円増となったこと、また、歳出では、義務的経費に充てた経常一般財源が67,597千円減などにより歳出合計で84,082千円減となったことが、経常収支比率が下がった主な要因となっている。

また、財政状況については、本市の財政力指数は0.37で前年度と同じ数値であり、また、実質収支が黒字であること、健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率が6.5%であること、基金残高の状況などを考慮した結果、概ね健全な財政運営が続いていると認められる。

しかしながら、今後においては、公共施設の長寿命化対策、「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備、市立図書館の整備等の課題があり、また、これまでの大型プロジェクト事業実施に伴う公債費の増が憂慮されることなどから、今後においては、より厳しい財政運営を強いられることも懸念されるところである。

このようなことから、市税をはじめとする自主財源の確保に積極的に取り組み、効率的、効果的な事業実施とともに一層の経費節減に努めながら、主要プロジェクト実施のための基金の確保にも努めるなど、長期的視点も十分に熟慮しながら将来を見据えた健全な財政運営に努めていただきたい。

一方、特別会計についても実質収支はすべて黒字となった。このうち、国民健康保険特別会計（事業勘定）では、一般会計からの繰入金が増え、前年度に比べ30,614千円増の343,616千円となり、うち財政安定化支援事業に係る法定外繰入金は79,094千円で、前年度より31,911千円増となっている。

今後は、特定健康診査や国保ヘルスアップ事業等の保健事業をさらに充実させるなどして、被保険者の健康増進とともに医療費の抑制に努め、歳出削減につなげていただきたい。また、他の特別会計においても、その趣旨に沿って、健全な運営に努められたい。

他方、土地、建物、物品、債権、基金等の財産については、決算年度末における現在高が正確であり、また、基金の運用状況についても、設置目的に沿った運用がなされていることを認めた。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、経済状況及び景気の先行き不透明感が増し、本市を取り巻く今後の財政事情は一段と厳しくなることも十分考えられるところである。

このようなことから、あらゆる事務事業等について徹底した見直し・選択を的確に行い、新たな財政需要や後年度の大規模事業等に対応できる財政状況の構築に努める必要があると思われる。

今後も、事務事業の執行については、市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握するなどして必要な財源の確保に努めるとともに、必要性、緊急性、有効性等に十分配慮するなどして、財政の安定化・健全化に一層努力されることを望むものである。



付 表

付表1

## 一般会計款別決算の状況

(その1)

歳入

[単位：円，%]

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	前年度比
				対予算	対調定		
1 市 税	1,864,145,000	2,134,536,927	2,011,130,178	107.9	94.2	12.7	99.0
2 地方譲与税	150,509,000	150,509,000	150,509,000	100.0	100.0	0.9	121.8
3 利子割交付金	1,000,000	1,140,000	1,140,000	114.0	100.0	0.0	97.9
4 配当割交付金	3,000,000	3,325,000	3,325,000	110.8	100.0	0.0	93.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,000,000	3,352,000	3,352,000	167.6	100.0	0.0	163.5
6 法人事業税金 交付金	4,000,000	8,328,000	8,328,000	208.2	100.0	0.1	皆増
7 地方消費税金 交付金	453,610,000	453,610,000	453,610,000	100.0	100.0	2.9	122.1
8 自動車税環境 性能割交付金	5,044,000	5,044,000	5,044,000	100.0	100.0	0.0	37.1
9 地方特例 交付金	12,279,000	12,279,000	12,279,000	100.0	100.0	0.1	56.2
10 地方交付税	4,247,590,000	4,247,590,000	4,247,590,000	100.0	100.0	26.9	103.0
11 交通安全対策 特別交付金	2,500,000	2,488,000	2,488,000	99.5	100.0	0.0	104.7
12 分担金及び 負担金	48,481,000	50,454,135	49,415,355	101.9	97.9	0.3	73.6
13 使用料及び 手数料	126,592,000	143,344,219	128,466,009	101.5	89.6	0.8	97.1
14 国庫支出金	4,699,284,000	4,271,859,473	4,271,859,473	90.9	100.0	27.0	280.1
15 県支出金	1,163,766,000	1,106,457,723	1,106,457,723	95.1	100.0	7.0	102.5
16 財産収入	38,560,000	39,056,234	34,719,686	90.0	88.9	0.2	84.4
17 寄附金	259,282,000	214,905,777	214,905,777	82.9	100.0	1.4	101.0
18 繰入金	697,079,000	693,991,026	693,991,026	99.6	100.0	4.4	113.9
19 繰越金	500,239,224	500,239,527	500,239,527	100.0	100.0	3.2	86.9
20 諸収入	283,175,000	235,101,784	226,295,163	79.9	96.3	1.4	92.0
21 市債	2,010,289,000	1,687,626,000	1,687,626,000	83.9	100.0	10.7	100.4
歳入合計	16,572,424,224	15,965,237,825	15,812,770,917	95.4	99.0	100.0	122.9

(注) 自動車税環境性能割交付金は、前年度までの「自動車取得税交付金」として比較した。

(その2)

歳出		[単位：円，%]			
区分 款別	予算現額	支出済額	執行率	支出済額 構成比	前年度比
1 議会費	123,964,000	116,359,867	93.9	0.8	94.3
2 総務費	4,557,976,094	3,905,902,919	85.7	25.9	208.8
3 民生費	4,708,426,000	4,510,245,928	95.8	29.9	101.6
4 衛生費	1,294,047,570	1,263,431,899	97.6	8.4	85.4
5 労働費	14,164,000	14,159,280	99.9	0.1	89.4
6 農林水産業費	695,586,000	677,767,752	97.4	4.5	106.5
7 商工費	1,098,151,560	773,318,038	70.4	5.1	197.0
8 土木費	1,283,207,000	1,134,116,420	88.4	7.5	154.4
9 消防費	590,990,000	580,937,003	98.3	3.9	99.7
10 教育費	1,049,875,000	1,004,891,322	95.7	6.7	94.8
11 災害復旧費	161,187,000	101,140,916	62.7	0.7	359.2
12 公債費	980,818,000	980,322,456	99.9	6.5	98.1
13 諸支出金	3,500,000	0	0.0	0.0	—
14 予備費	10,532,000	0	0.0	0.0	—
歳出合計	16,572,424,224	15,062,593,800	90.9	100.0	121.8

(注) 「支出済額構成比」については、端数調整の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある。



付表2

## 一般会計節別歳出決算一覧表

款 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	51,073,200	63,322,043	19,956,480	15,643,671	1,436,275	36,690,070	12,576,581
2 給料	15,328,500	234,126,400	89,019,265	65,725,538	0	87,184,500	26,980,200
3 職員手当等	23,718,529	299,659,169	41,190,245	35,373,016	94,415	44,996,615	19,302,175
4 共済費	22,137,880	85,669,225	31,288,679	23,660,894	153,127	32,135,014	11,296,324
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0
賃金							
7 報償費	17,000	555,997	16,766,400	5,161,006	234,000	15,563,585	1,395,620
8 旅費	557,440	5,903,232	763,631	407,284	35,820	854,329	214,052
9 交際費	22,082	187,521	0	0	0	0	0
10 需用費	1,177,756	57,275,589	10,010,104	33,427,247	7,856	24,514,212	3,642,973
11 役務費	59,201	32,163,350	6,771,463	5,254,851	34,142	4,142,097	51,554,583
12 委託料	1,817,882	103,678,992	187,886,639	236,569,441	34,650	47,253,220	156,900,917
13 使用料及び 借賃料	49,597	42,028,279	4,696,416	290,180	64,045	2,391,808	3,337,376
14 工事請負費	0	193,142,000	0	19,600,570	0	26,926,000	5,412,000
15 原材料費	0	58,881	38,500	0	0	220,594	33,473
16 公有財産 購入費	0	0	539,000	0	0	278,300	139,150
17 備品購入費	0	7,387,753	282,128	2,367,494	0	1,255,144	1,738,000
18 負担金,補助 及び交付金	400,800	2,140,686,382	543,823,572	667,374,359	12,064,950	315,898,980	478,794,614
19 扶助費	0	0	2,537,337,331	1,709,606	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	30,000,000	0
21 補償,補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
22 償還金,利子 及び割引料	0	2,778,492	11,693,912	328,000	0	0	0
23 投資及び 出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	636,587,414	0	0	0	7,463,192	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	692,200	0	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	1,008,182,163	150,538,742	0	92	0
合計	116,359,867	3,905,902,919	4,510,245,928	1,263,431,899	14,159,280	677,767,752	773,318,038

[単位：円，％]

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計	前年度比
30,877,073	11,476,068	96,794,637	0	0	0	0	339,846,098	132.0
77,287,800	0	85,411,227	0	0	0	0	681,063,430	102.3
40,075,706	3,429,827	54,342,582	1,092,952	0	0	0	563,275,231	103.7
29,731,321	0	43,281,868	0	0	0	0	279,354,332	105.4
5,570	0	0	0	0	0	0	5,570	1.7
0	0	0	0	0	0	0	0	—
								皆減
261,200	8,695,045	4,502,842	0	0	0	0	53,152,695	151.9
1,035,891	15,887,300	3,661,438	0	0	0	0	29,320,417	67.3
0	0	3,850	0	0	0	0	213,453	16.7
19,227,662	13,076,277	114,981,928	613,568	0	0	0	277,955,172	101.5
3,550,247	2,415,842	7,359,852	0	0	0	0	113,305,628	127.2
172,170,640	5,908,500	170,124,378	1,366,200	0	0	0	1,083,711,459	117.2
4,572,524	130,430	63,067,427	12,551,316	0	0	0	133,179,398	107.4
541,260,100	156,680,400	198,310,000	85,448,900	0	0	0	1,226,779,970	132.3
9,045,269	5,500	988,970	0	0	0	0	10,391,187	89.0
4,381,637	2,064,040	3,514,390	0	0	0	0	10,916,517	87.2
289,267	24,143,460	83,850,080	67,980	0	0	0	121,381,306	128.6
49,217,455	334,518,114	61,849,793	0	0	0	0	4,604,629,019	188.3
0	0	12,760,718	0	0	0	0	2,551,807,655	97.9
0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	42.9
1,127,058	0	0	0	0	0	0	1,127,058	23.8
0	0	0	0	980,322,456	0	0	995,122,860	95.5
0	0	0	0	0	0	0	0	—
150,000,000	0	85,342	0	0	0	0	794,135,948	105.1
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	490,200	0	0	0	0	0	1,182,400	98.3
0	2,016,000	0	0	0	0	0	1,160,736,997	109.1
1,134,116,420	580,937,003	1,004,891,322	101,140,916	980,322,456	0	0	15,062,593,800	121.8

付表3

## 特別会計決算の状況

(その1)

歳入

[単位：円，%]

区分 会計別		予算現額	調定額	収入済額	収入率		前年度 収入率 (対予算)
					対予算	対調定	
国民健康保険	事業勘定	3,188,167,000	3,264,359,098	3,143,651,040	98.6	96.3	99.7
	直営診療 施設勘定	21,594,000	19,257,462	19,257,462	89.2	100.0	86.5
交通災害共済		7,505,000	7,238,194	7,238,194	96.4	100.0	99.4
介護保険	事業勘定	3,225,965,000	3,225,222,780	3,216,739,557	99.7	99.7	100.4
	介護サービス 事業勘定	11,839,000	15,980,265	15,980,265	135.0	100.0	123.5
後期高齢者医療		362,554,000	365,082,757	364,013,957	100.4	99.7	99.1
歳入合計		6,817,624,000	6,897,140,556	6,766,880,475	99.3	98.1	99.8

(その2)

歳出

[単位：円，%]

区分 会計別		予算現額	支出済額	執行率	
				令和2年度	令和元年度
国民健康保険	事業勘定	3,188,167,000	3,138,914,084	98.5	98.5
	直営診療 施設勘定	21,594,000	19,003,014	88.0	84.9
交通災害共済		7,505,000	6,814,272	90.8	82.1
介護保険	事業勘定	3,225,965,000	3,185,307,192	98.7	98.8
	介護サービス 事業勘定	11,839,000	11,532,269	97.4	90.8
後期高齢者医療		362,554,000	361,672,190	99.8	99.0
歳出合計		6,817,624,000	6,723,243,021	98.6	98.5